

令和 7 年度 監査年間計画

神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和 2 年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第 1 号）第 1 2 条第 1 項及び監査事務実施要領（昭和 5 1 年 1 月 1 日施行）第 4 条第 1 号の規定に基づく令和 7 年度の監査年間計画は次のとおりとする。

1 基本方針

- （１）監査等の実施に当たっては、監査事務実施要領別記 1 に定める監査事項について、同要領別記 2 に定める着眼点に則り実施する。
- （２）財務及び事務事業の執行が、法令、条例、規程、予算等に基づいて適法かつ正確に行われているかを主眼とする（合規性・正確性の観点による監査）。
- （３）財務及び事務事業の執行において、最小の経費により最大の効果が得られているのか、無駄な支出が生じていないかの観点にも留意する（効率性・有効性・経済性の観点による監査）。
- （４）指導的監査を第一義とし、厳正かつ公平に行い、違法、不当行為等の防止及び事務事業の改善に資する。
- （５）前回の監査で指摘又は指導した事項については、十分に留意し、改善状況を調査する。
- （６）令和 3 年 3 月に策定された「かながわ広域水道ビジョン」（令和 3 年度～概ね 3 0 年）における取組みの方向性に基づく効果的な取組みが行われているか、取組みにあたり重視すべき点等が意識されているかの観点にも留意する。また同ビジョンと「実施計画（令和 3 ～ 7 年度）」の進捗を調査し、計画通り実施されているか注視する。

2 実施方法

（１）財務監査及び行政監査

令和 6 年度の事務事業を対象とする。実施に当たっては、照合、比較、分析等の方法により実態の把握に努めるとともに、当該監査における重点事項を定めるものとする。指摘に当たっては、計数的根拠及び法的根拠を明確にする。

令和7年度の重点事項を次の通り設定する。

ア セキュリティ対策について

(ア) ネットワーク及びシステムのセキュリティ体制について

a ネットワーク、システム及びデバイスの保護対策は適切に整備・運用されているか。

b セキュリティポリシーに基づいたアクセス制御、ログ管理、インシデント対応計画が整備・運用されているか。

(イ) 物理的なセキュリティ体制について

a 敷地、施設及び重要エリアへのアクセス管理は適切に行われているか。

b 防犯設備（監視カメラ、警報装置、施錠装置等）の設置及び運用は有効に実施されているか。

c 災害（火災、地震、水害等）に対する備え（避難計画、防火設備等）は適切に整備されているか。

(ウ) 経済安全保障法に基づく義務の履行について

a 特定社会基盤事業者として、特定重要設備の導入又は重要維持管理等の委託に際して、導入等計画書の届出等の必要な手続きが適切に行われているか。

(2) 決算審査

令和6年度の決算を対象とし、決算書及び提出書類の全般にわたり、計数が正確か、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、令和6年度例月出納検査の結果も踏まえ審査する。

(3) 例月出納検査

毎月例日を定めて保管する現金及び帳票等の計数を確認・照合し、関係諸表等の正確性を検証するとともに、出納事務が適正に行われているかについて検査する。

(4) 資金不足比率審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された資金不足比率について、適正に算定されているかを審査する。

3 実施時期及び実施体制

別紙実施時期及び実施体制のとおりとする。

実施時期及び実施体制

区 分	財務監査及び行政監査	決 算 審 査 ・ 資金不足比率審査	例 月 出 納 検 査
4 月	1 日 実施通知		
5 月	上旬 職員調査開始		29 日
6 月	中旬 職員調査終了	2 日 実施通知	27 日
7 月	30 日 現地調査	1 日 職員調査 30 日 書面審査 現地調査	30 日
8 月			27 日
9 月	5 日 書面審査 29 日 公表	29 日 意見提出	29 日
10 月			30 日
11 月			27 日
12 月			24 日
1 月			29 日
2 月			26 日
3 月			30 日
実施体制	事務局職員 8 名 〔 事務職 5 名 技術職 3 名 〕	事務局職員 5 名	事務局職員 5 名

※財務監査及び行政監査と決算審査の現地調査は同日実施する。